

2022年11月16日



各位

「サステナビリティ経営コンサルティング」の業務開始について

株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）は、お客さまのサステナビリティ経営の支援を目的として、株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長 地下 誠二）ならびに株式会社日本経済研究所（代表取締役社長 高橋 洋）の協力のもと、「サステナビリティ経営コンサルティング」の業務を開始しましたので、下記のとおりお知らせします。



十六銀行



DBJ 日本政策投資銀行
Development Bank of Japan



JERI 株式会社 日本経済研究所
Japan Economic Research Institute Inc.

記

1. 背景と目的

気候変動や人口増加、経済格差、人権問題など、さまざまな社会課題が顕在化するなか、2015年の国連でのSDGs採択や、2020年に日本政府が発表した「2050年カーボンニュートラル宣言」などを背景に、企業においては社会価値創出につながる取組みが求められ、サステナブルファイナンスへの関心が高まっています。

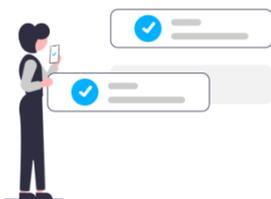
企業が持続的に成長し、社会的要請に対応するためには、環境や社会に配慮しながら、事業活動を展開する「サステナビリティ経営」を実践することが、重要な要素となりつつあります。

当行は、2021年8月に脱炭素コンサルティング「カーボンニュートラルナビゲーター Supported by WasteBox」、2021年11月にSDGs宣言書策定支援サービス「SDGsナビゲーター」を取り扱い、お客さまへの脱炭素経営およびSDGsの普及・啓発に取り組んでまいりました。

今回、この取組みを更に発展させるため、お客さまとの複数回の対話を通じて、経営理念や外部環境・経営資源などを網羅的に俯瞰し、サステナビリティの要素を企業経営に取り入れ、お客さまの「サステナビリティ経営」の導入および実践を支援するコンサルティング業務を開始するに至りました。

2. 「サステナビリティ経営コンサルティング」について

Step01



現状把握

アンケートを活用し、サステナビリティの観点から経営を俯瞰します

Step02



マテリアリティ (重要課題) の抽出

お客さまと当行の対話によってサステナビリティ経営の実践において重要度が高い課題をマテリアリティとして抽出します

Step03



フィードバック レポート

アンケート・対話を踏まえ、フィードバックレポートを当行が作成し、お客さまへ報告します

経営資源や経営理念、外部環境などを踏まえた、お客さまとの対話を通じ、サステナビリティ経営のマテリアリティ（重要課題）を特定し、「サステナビリティ経営方針」の策定までをコンサルティングします。

当行は、今後も、サステナビリティ経営に資するソリューションを提供し、お客さまのさらなる発展と持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

以上

【本件ご照会先：経営企画部 広報・IR室 TEL 058-266-2511】